



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL http://www.yahagi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,214	0.7	945	△66.6	988	△65.7	674	△70.2
29年3月期第1四半期	20,077	7.4	2,829	315.8	2,878	306.6	2,265	466.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 713百万円 (△67.3%) 29年3月期第1四半期 2,185百万円 (258.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.55	—
29年3月期第1四半期	52.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	93,968	42,061	44.8
29年3月期	97,586	41,868	42.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 42,055百万円 29年3月期 41,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	△3.9	2,000	△51.7	2,000	△52.1	1,300	△58.2	29.95
通期	90,000	0.8	6,000	△21.1	6,000	△21.6	4,000	△21.5	92.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	44,607,457株	29年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,204,590株	29年3月期	1,204,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	43,402,867株	29年3月期1Q	43,403,262株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
受注及び販売の状況(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米の政策動向や東アジアをはじめとした不安定な国際情勢など、依然として不透明な状況が続いたものの、全体としては企業収益や雇用・所得環境の改善傾向を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は補正予算措置などにより堅調に推移する一方で、好業績を背景に企業の設備投資意欲は引き続き旺盛であり、また、分譲マンションは力強さを欠くものの住宅投資も総じて底堅く推移したことから、民間投資は高水準で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が20,214百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益が945百万円(前年同四半期比66.6%減)、経常利益が988百万円(前年同四半期比65.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が674百万円(前年同四半期比70.2%減)となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が16,684百万円(前年同四半期比53.4%増)、内訳は一般建築工事が11,512百万円(前年同四半期比71.2%増)、耐震補強工事が605百万円(前年同四半期比23.5%減)、土木工事が4,565百万円(前年同四半期比35.8%増)となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が3,530百万円(前年同四半期比61.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ3,617百万円減少の93,968百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,810百万円減少の51,907百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ192百万円増加の42,061百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,366	14,260
受取手形・完成工事未収入金等	33,299	28,447
電子記録債権	264	235
未成工事支出金	2,702	2,747
販売用不動産	15,078	14,728
商品及び製品	26	11
材料貯蔵品	280	250
繰延税金資産	997	861
その他	667	718
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	66,670	62,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,024	14,204
機械、運搬具及び工具器具備品	2,712	2,728
土地	16,561	17,246
リース資産	101	104
建設仮勘定	184	195
減価償却累計額	△9,404	△9,483
有形固定資産合計	24,179	24,996
無形固定資産		
投資その他の資産	255	254
投資有価証券	3,876	3,902
退職給付に係る資産	243	242
繰延税金資産	1,300	1,275
その他	1,201	1,182
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	6,481	6,463
固定資産合計	30,916	31,714
資産合計	97,586	93,968

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,531	8,005
電子記録債務	11,774	10,234
短期借入金	8,456	7,719
未払法人税等	1,948	107
未成工事受入金	3,783	3,887
完成工事補償引当金	422	423
工事損失引当金	1	0
役員賞与引当金	138	29
その他	3,192	4,584
流動負債合計	39,248	34,992
固定負債		
長期借入金	6,607	7,167
再評価に係る繰延税金負債	220	220
退職給付に係る負債	5,711	5,707
資産除去債務	239	240
その他	3,690	3,579
固定負債合計	16,469	16,915
負債合計	55,718	51,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	33,926	34,080
自己株式	△576	△576
株主資本合計	47,402	47,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,281
土地再評価差額金	△6,001	△6,001
退職給付に係る調整累計額	△802	△780
その他の包括利益累計額合計	△5,540	△5,500
非支配株主持分	5	5
純資産合計	41,868	42,061
負債純資産合計	97,586	93,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,876	16,684
不動産事業等売上高	9,201	3,530
売上高合計	20,077	20,214
売上原価		
完成工事原価	9,529	14,762
不動産事業等売上原価	5,518	2,438
売上原価合計	15,048	17,200
売上総利益		
完成工事総利益	1,347	1,921
不動産事業等総利益	3,682	1,092
売上総利益合計	5,029	3,013
販売費及び一般管理費	2,199	2,068
営業利益	2,829	945
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	68	58
その他	17	12
営業外収益合計	86	71
営業外費用		
支払利息	34	25
その他	3	2
営業外費用合計	37	28
経常利益	2,878	988
特別利益		
固定資産売却益	446	—
特別利益合計	446	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	3,325	985
法人税、住民税及び事業税	900	165
法人税等調整額	160	145
法人税等合計	1,060	311
四半期純利益	2,264	674
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,265	674

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,264	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	17
退職給付に係る調整額	22	22
その他の包括利益合計	△79	39
四半期包括利益	2,185	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,185	714
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結損益計算書)

従来、不動産の売買や賃貸を行う不動産事業等の収益を「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益又は総損失(△)」として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間よりそれぞれ「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」及び「不動産事業等総利益又は総損失(△)」と科目名称を変更しております。

この変更は、従前から兼業事業においては不動産事業の収益が大半を占めていたこと及び当社における不動産事業の領域拡大のため不動産事業本部を新設したことに伴い、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,556	3,398	9,123	20,077	—	20,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,564	55	62	1,683	△1,683	—
計	9,121	3,453	9,186	21,761	△1,683	20,077
セグメント利益	587	11	2,856	3,454	△625	2,829

(注) 1. セグメント利益の調整額△625百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円及びセグメント間取引消去109百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	12,169	4,610	3,434	20,214	—	20,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	834	11	77	923	△923	—
計	13,003	4,622	3,512	21,138	△923	20,214
セグメント利益	911	249	471	1,632	△687	945

(注) 1. セグメント利益の調整額△687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△743百万円及びセグメント間取引消去56百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	6	10	4	71.2
		民間	10,064	10,141	76	0.8
		計	10,070	10,151	80	0.8
	土木	官庁	2,986	4,913	1,927	64.5
		民間	2,887	2,326	△561	△19.4
		計	5,874	7,239	1,365	23.2
		官庁	2,992	4,924	1,931	64.5
		民間	12,952	12,467	△485	△3.7
		合計	15,945	17,391	1,446	9.1

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	83	—	△83	△100
		民間	7,431	12,118	4,687	63.1
		計	7,515	12,118	4,603	61.3
	土木	官庁	1,120	1,645	524	46.8
		民間	2,240	2,919	679	30.3
		計	3,361	4,565	1,204	35.8
		官庁	1,204	1,645	441	36.6
		民間	9,672	15,038	5,366	55.5
		小計	10,876	16,684	5,807	53.4
不動産事業等		9,201	3,530	△5,670	△61.6	
合計		20,077	20,214	136	0.7	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	495	10	△485	△97.9
		民間	37,080	32,963	△4,116	△11.1
		計	37,575	32,973	△4,602	△12.2
	土木	官庁	10,355	19,134	8,778	84.8
		民間	8,467	9,546	1,078	12.7
		計	18,823	28,681	9,857	52.4
		官庁	10,851	19,145	8,293	76.4
		民間	45,547	42,509	△3,038	△6.7
		合計	56,399	61,654	5,254	9.3